



2026年4月21日

各 位

社 名 日本アジア投資株式会社
代表取締役社長執行役員 CEO
丸 山 俊
(コード番号 8518 東証スタンダード市場)
問 い 合 せ 先 取締役常務執行役員 CFO
岸 本 謙 司
T E L 0 3 (3 2 2 1) 8 5 1 8

当社100%子会社の株式会社おみやげカンパニーHDの運営する おみやげファンド1号の増額方針の決定 及び特定子会社の異動に関するお知らせ

当社は、本日の投資委員会において、当社の100%子会社である株式会社おみやげカンパニーHD(代表取締役社長:安田 浩之、本社:東京都千代田区、以下「OCHD」)が運営する「おみやげファンド1号投資事業有限責任組合」(以下「おみやげファンド」)を813百万円に増額することを決定いたしましたのでお知らせいたします。おみやげファンドには、当社が追加出資を行う他、株式会社タカチホ(代表取締役社長 久保田 一臣、本社:長野県長野市、東証スタンダード・名証メイン、証券コード:8225、以下「タカチホ」)、その他による出資が予定されています。

なお、おみやげファンドは、出資払込が実行された後はファンド総額が当社の資本金の10%を超えるため、当社の特定子会社となります。

1. ファンドの増額と子会社の異動の背景

当社は、2025年3月4日付の当社ニュースリリース「JAIC スペシャルティファンドによる株式会社タカチホへの投資実行及び同社との業務提携に関するお知らせ」のとおり、ファンドを通じてタカチホに投資を行い、また、タカチホの企業価値向上を支援するため業務提携を行っています。当社は、業務提携内容の1つであるお土産業界のロールアップに特化したファンドの組成を行うため、当該ファンドの運営者となるおみやげ関連の投資に特化したOCHDを当社100%子会社として新設し、その準備を進めてまいりました。

おみやげファンドは、国内のおみやげ業界(関連業界含む)で一定の業歴やブランド力を有する反面、事業承継や事業成長に課題を抱える地域の中小中堅企業を対象として、投資を行い支援する予定です。具体的には、事業承継や事業成長を望む企業(以下「対象会社」)からおみやげファンドが一旦資本を譲り受けた後、タカチホと対象会社が、当社の有するアジアのネットワーク等を活用した海外への事業進出や販路拡大に加え、タカチホの観光土産の企画・製造・販売のスキル等を活用した事業拡大で協業し、タカチホと対象会社の両者が相互に事業の拡大と企業価値の向上を目指します。

OCHD は、主に、対象会社の経営や業績の安定化に向けた施策や社内管理体制の構築などの経営支援を行います。対象会社の一定の企業成長の後には、対象会社の更なる発展を目指して、OCHD 自身が対象会社の資本を譲り受けます。OCHD の傘下に対象会社が連なり企業グループを形成することで、グループ内のシナジー効果を生み出し、各対象会社の経営基盤の強化と事業の持続的な発展を目指します。

なお、おみやげファンドは、ファンドへの出資払込が実行された後は、ファンド総額が当社の資本金の10%を超えるため、当社の特定子会社となります。

2. おみやげファンドについて

ファンド名称	おみやげファンド 1 号投資事業有限責任組合	
所在地	東京都千代田区三丁目2番4号	
無限責任組合員及び代表者	株式会社おみやげカンパニーHD 代表取締役 安田 浩之	
事業内容	お土産業界のロールアップに特化したファンド	
ファンド総額(予定)	813 百万円(出資完了後)	
組成日	2026 年 3 月 24 日	
主な出資者・出資比率 (予定。出資完了後)	当社	48.0%
	タカチホ	49.2%
	OCHD	0.1%
	その他	2.7%
当社との関係	資本関係	当社出資比率 48.0%(予定)
	人的関係	該当無し
	取引関係	当社の 100%子会社である OCHD はファンドから管理報酬を受領します。
最近3年間の財政状態及び 経営成績	該当無し	

3. OCHD について

名 称	株式会社おみやげカンパニーHD
本 店 所 在 地	東京都千代田区九段北三丁目 2 番 4 号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 安田 浩之
事業内容	・おみやげ関連の投資事業 (バイアウトファンド/プリンシパル投資) ・グループ会社の経営管理/支援
資 本 金	5 百万円
設 立 年 月 日	2026 年 2 月 11 日
大 株 主 及 び 持 株 比 率	日本アジア投資株式会社 100%
最近3年間の財政状態及び 経 営 成 績	該当無し

4. 異動の日程

2026年4月21日:当社投資委員会によるファンド増額の決定

2026年4月24日(予定):ファンド出資額の払込

5. 今後の見通し

本件が当面の当社業績に与える影響は軽微となる見込みですが、今後業績に与える影響が生じた場合には、詳細が確定次第、速やかに開示いたします。

以上